

コード	401020301
記入日:	H22.6.11

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田均
担当者	横道藤隆

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	種苗放流事業費
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40102	基本事業名称	栽培漁業・資源管理型漁業の推進	目コード	2
事務事業コード	4010203	事務事業名称	種苗放流事業費	細目コード	845
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町水産業振興奨励事業費補助交付要綱	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁協	(対象指標1)	2漁協			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	上五島町漁協及び飯ノ瀬戸漁協の2漁協から、種苗放流の交付申請があり補助金を交付した。 ・カサゴ放流 12,000尾 ・アワビ放流 60,000個 ・サザエ放流 10,000個	① ***** 補助金交付件数	***** 2件	***** 100%	交付件数2件÷交付申請件数2件	***** 平成21年度
		(達成率分析)	種苗放流を確認し、額の確定を行った。			
		② *****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
種苗放流を継続して実施することにより、資源量の増大を図る。		① ***** カサゴ放流	***** 12,000尾	***** 100%	放流数12,000尾÷計画数12,000尾	***** 平成21年度
		(達成率分析)	2漁協においてカサゴ種苗12,000尾を適水域に放流した。			
		② ***** アワビ・サザエ放流	***** 70,000個	***** 100%	放流数70,000個÷計画数70,000個	***** 平成21年度
		(達成率分析)	2漁協においてアワビ60,000個とサザエ10,000個を適水域に放流した。			

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	10	10	8	2	2					
	②										
成果指標	① 尾	88,000	88,000	76,000	12,000	12,000					
	② 個	435,000	435,000	375,000	70,000	70,000					
総事業費C (A+B)	千円	14,525	14,525	11,720	2,805	2,805					
直接事業費 A	千円	11,025	11,025	8,920	2,105	2,105					
人件費 B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.4	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	14,525	14,525	11,720	2,805	2,805					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	種苗を放流して資源の増大を図る必要があり、事業を継続する事で漁業経営の安定につながる。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	継続する事が事業の有効性につながり、磯根資源の増大が図られる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	資源の増大を図る必要があり目的は適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	放流効果が水揚げとして確認され、資源の減少が軽減されている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	藻場の造成等を図る事で、より一層の効果が発揮される。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	漁業収入の減少が予想される。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	類似事業はあるが、放流実施主体が別々であることから、整理統合できない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	必要最小限での実施を行っている。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	当初から種苗購入のみの事業費であり、人件費は漁業が負担している。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	事業主体である漁協が適正に負担している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要は無い
		有効性	漁業者の安定した収入が確保され、藻場の造成と連携することで、より一層の効果が発揮される。
		効率性	放流事業を継続する事により、栽培漁業や資源管理に対する意識の向上が図られる。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
有効性		放流事業の有効性確認のため漁協との連携で水揚げ量の把握を経年的に資料として整理しておくこと。	
効率性		補助金の執行については、内容を精査し適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。